



(1)まちの安全・安心をたかめる―①地域防災活動支援事業

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	地域住民が主体的に避難所を開設・運営できるよう支援するとともに、平成26年度に策定した各地域の防災計画を地域主体で実践するための防災学習会の開催を支援する。 区災害対策本部と地域本部等との地域間の連携を含めた迅速・的確な情報連絡体制を確立するための支援を行う。 必要に応じて地域間連携などを盛り込んだ地域防災計画の改定の検討を支援する。	避難所開設訓練及び地域防災計画学習会を実施し、区災害対策本部と地域本部等との地域間の連携を含めた迅速・的確な情報連絡体制を確立した地域：6地域 【撤退基準】 避難所開設訓練及び地域防災計画学習会を実施し、区災害対策本部と地域本部等との地域間の連携を含めた迅速・的確な情報連絡体制を確立した地域が3地域以下であれば事業を再構築する。
	避難所開設訓練及び地域防災計画学習会を実施した地域：11地域	前年度までの実績
		地域防災学習会：8地域実施済（9月末現在） 避難所開設訓練：1地域実施済（9月末現在）

(1)まちの安全・安心をたかめる―②子どもの安全見守り防犯カメラ

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	子どもへの声かけ事案や強制わいせつは依然継続して発生している。一方で防犯カメラの設置は進んでいるが、ほとんどのカメラが民間所有・管理で、公共空間の撮影範囲が少ないことや低画質のため犯人の特定に有効な機能が不足している。区が犯人の特定に有効な防犯カメラを設置し、早期の犯人確保につなげることによって犯罪の発生の抑止を図り、子どもにとって安全・安心のまちづくりを進める。	平成28年1～12月の通学路や公園等で子どもが被害にあった犯罪発生件数：0件 【撤退基準】通学路や公園等で子どもが被害にあった犯罪発生件数が5件以上の場合は事業を再構築する。
	・防犯カメラ設置箇所：11箇所	前年度までの実績
		・通学路や公園等で子どもが被害にあった犯罪発生件数：0件（26年） ・「マンション」や「町会」に設置する防犯カメラの設置補助を実施（平成21～23年度） ・「子どもの安全見守り防犯カメラ」の設置補助を実施（平成24～25年度） ・港区独自に街頭犯罪を減少させるための防犯カメラを警察と連携し、区役所が設置（平成25年度） ・子どもの安全見守り防犯カメラを区役所が設置し地域が管理する事業を実施（26年度：8箇所、27年度：14箇所設置予定）



(1)まちの安全・安心をたかめる―③シニアサポート事業

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	地域における見守りのネットワークを強化するため、要援護者の情報の集約や孤立死リスクの高い要援護者等の支援を実施する。 地域見守りコーディネーターを区内全11校下に配置し、高齢者等の相談や見守り支援、シニア・サポート事業のマッチング等を行うことにより、地域における住民主体の福祉コミュニティづくりを推進する。 要援護者の情報をネットワーク委員、民生委員に提供するとともに、新たな見守り協力事業者の登録及び人材育成を進め、地域での見守り体制の強化を図る。	見守り協力事業者研修会の実施：2回 【撤退基準】 見守り協力事業者研修会：開催0回なら事業を再構築する。
		前年度までの実績
		平成25年度 要援護者からの相談延べ件数：2654件 見守りサポーター登録数：239名 サービス依頼延べ件数：2,483件 平成26年度 要援護者の情報数：2,213件 見守り協力事業者の登録総数：64件 平成27年度（8月末時点） 要援護者の情報数：934件 見守り協力事業者の登録総数：70件

(1)まちの安全・安心をたかめる―④地域活動協議会への支援

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	地域コミュニティの活性化や防災、防犯対策の強化、子ども・青少年の育成、健康・福祉の向上など、地域課題への対応・解決に向けて、地域活動協議会が地域の実情に即して柔軟に活用できるよう財政的支援を行う。	本補助制度を地域の実情に即して有効に活用できたと感じている地域活動協議会の数：11地域 【撤退基準】本補助制度を地域の実情に即して有効に活用できたと感じている地域活動協議会の数が5地域以下であれば本事業を再構築する。
	・区長が指定した分野の活動を行った地域：全11地域	前年度までの実績
		・H27. 5月 全11地域に補助金を交付 ・H27. 8月 補助金に係る説明会を開催